



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
東

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所
 コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 三博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,352	△28.5	4,638	△68.9	4,991	△67.8	3,835	△66.0
2018年3月期	71,858	15.1	14,905	32.4	15,525	54.6	11,279	56.7

(注) 包括利益 2019年3月期 3,513百万円(△66.3%) 2018年3月期 10,420百万円(33.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.62	105.54	3.1	3.3	9.0
2018年3月期	316.82	—	9.9	10.5	20.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	145,146	121,166	83.5	3,411.08
2018年3月期	154,337	123,491	80.0	3,381.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 121,132百万円 2018年3月期 123,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,935	△872	△6,540	26,849
2018年3月期	9,397	△4,843	1,731	24,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,190	18.9	1.9
2019年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	1,983	52.1	1.6
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		48.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,000	△18.4	400	△90.8	700	△84.9	600	△81.9	16.90
通期	52,300	1.8	4,000	△13.8	4,400	△11.9	3,300	△14.0	92.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	36,600,000株	2018年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,088,459株	2018年3月期	87,983株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	36,311,682株	2018年3月期	35,601,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,352	△35.5	1,706	△84.3	2,233	△78.6	3,272	△56.3
2018年3月期	61,038	17.0	10,856	35.9	10,435	82.8	7,495	87.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	90.12		90.05					
2018年3月期	210.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	126,552	104,745	82.8	2,949.07
2018年3月期	135,628	107,988	79.6	2,957.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 104,726百万円 2018年3月期 107,988百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	△13.3	100	△96.6	100	△95.7	2.82
通 期	43,200	9.8	2,800	25.4	2,100	△35.8	59.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の動向は、米国では底堅さは維持しているものの貿易摩擦の拡大や不安定な株価動向など先行きに懸念を含む状況が続きました。欧州でも輸出の減少で企業部門の景況感が悪化するなど減速傾向が見られ、中国においても米国との貿易摩擦が成長率の鈍化を招いています。わが国においては緩やかな回復基調が続いているとは言え、不安定な世界経済の影響を受けて先行きに不透明感が増しています。

このような経済環境の中、当社グループは第2次中期経営計画「Ever Onward 2020」にもとづき、世界各地のユーザーに向けて積極的な提案営業を展開しました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高の状況は、主力の横編機事業で生産地における政治情勢の影響や競争の激化を受けてコンピュータ横編機の販売が低迷し、大幅な減収となりました。デザインシステム事業においても横編機事業の不振にともなってアパレルデザインシステムの売上高は低調となりました。手袋靴下編機事業においても売上高は減少しました。その他事業については堅調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は513億52百万円（前期比28.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な減少に加えて、生産調整にともない売上総利益率が悪化したことや、一部顧客の支払遅延に対応して貸倒引当金繰入額を増加させたことなどで営業利益は46億38百万円（前期比68.9%減）、経常利益は49億91百万円（前期比67.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億35百万円（前期比66.0%減）といずれも大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、アジア地域では中国市場において同国のアパレル消費の拡大にともなって、従来のOEM型生産から企画提案型・高付加価値商品の国内向け生産体制へと転換を図る動きが拡がり、ホールゲーム横編機の導入が拡大しました。一方で先進国アパレル向けの大量生産拠点であるバングラデシュで政情の影響を受けて設備投資が停滞したことや、世界経済の減速懸念からアパレルの生産動向に不確実性が高まったことで、香港大手ニットメーカーのASEAN諸国への設備投資も慎重な姿勢となり販売は低迷しました。また近年急速に販売が拡大したスポーツシューズ生産向けのコンピュータ横編機は丸編機や中国製の廉価な横編機との競合が厳しくなり、売上高を伸ばすことができませんでした。中東のトルコにおいても7月以降のリラ安の進行がユーザーの資金調達難を招き、第2四半期以降の設備投資が低調となりました。

先進国市場では欧州や北米での売上高も前年並みとなった一方で、国内市場におけるコンピュータ横編機の売上高はホールゲーム横編機を中心に前期に比べて拡大しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は388億6百万円（前期比34.6%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業ではアパレルデザインシステム「SDS-ONE APEX3」の3Dバーチャルシミュレーションの活用による画期的な生産・流通のビジネスモデルを提唱し、積極的に営業展開しましたが、コンピュータ横編機の販売不振に連動して売上高は減少しました。

一方で自動裁断機「P-CAM」については、国内、海外市場ともにテキスタイル分野や自動車内装品分野、その他の産業資材分野に順調に販売が伸びました。

これらによりデザインシステム関連事業の売上高は43億80百万円（前期比11.3%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、大手ユーザーの設備投資が減少し、売上高は15億55百万円（前期比34.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品や紡毛糸、ニット製品の販売などで、売上高は66億9百万円（前期比7.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、おもに受取手形及び売掛金の減少などで、前期末に比べて91億91百万円減少し、1,451億46百万円となりました。負債合計は仕入債務や未払法人税等の減少などで前期末に比べて68億66百万円減少し、239億79百万円となりました。純資産は自己株式の取得などで23億24百万円減少し、1,211億66百万円となりました。また、自己資本の額は前期末に比べて23億45百万円減少し1,211億32百万円となり、自己資本比率は前期末より3.5ポイント上昇し83.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて26億25百万円増加し、268億49百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる資金の減少はありましたが、売上債権の減少や減価償却費の計上などにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは99億35百万円の資金の増加となりました。（前期は93億97百万円の資金の増加）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8億72百万円の資金の減少となりました。（前期は48億43百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

自己株式の取得による支出や配当金の支払いによる支出などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは65億40百万円の資金の減少となりました。（前期は17億31百万円の資金の増加）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米中貿易摩擦の拡大やBREXITをめぐる混沌とした状況が経済活動に影響し、世界的に景気減速感が強まるものと見られます。わが国においても海外経済の減速や消費増税の影響など先行きには不安が漂っています。

当社の主要販売先となるアパレル・ファッション業界においては、開発途上国の安価な労働力を使った大量生産による低コスト戦略が供給過剰を生み、バーゲンセールの常態化、大量廃棄による環境汚染といった問題を生じ、こうした生産方式はもはや曲がり角に来ています。

多様化する消費者の好みに迅速に対応し、売れ筋情報を即座に商品開発・生産につなげ、サプライチェーンを効率化することでムダのない生産方式を実現することが急務であり、さらにeコマースへの対応や、IT技術を活用したオンデマンド生産、IoTやロボットの活用による生産工程の効率化促進といったデジタル化の課題も抱えています。

このような環境の中で当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2020」において、2018年度から2020年度までの3ヵ年を「次の50年」に向けた「成長の加速」フェーズとして位置づけ、「差別化戦略の推進と事業領域の拡大」「将来の成長に向けた積極的な投資の強化」に取り組んでおります。

中期経営計画初年度にあたる当連結会計年度は、前提としていたアジア市場におけるコンピュータ横編機の需要が急速に縮小したことなどで不本意な経営成績となりました。市場環境の変化を踏まえ、最終年度の定量計画は見直しますが、引き続きファッションの高付加価値化や生産・流通におけるリードタイムの短縮といったユーザーのニーズに対して、アパレルデザインシステムとホールゲーム横編機を活用した「トータルファッションシステム」による革新的な消費地型生産モデルの普及を推進してまいります。

加えて、当社独自のホールゲーム技術の活用による非衣料市場への横編機事業の展開や自動裁断機事業の強化など、幅広い分野でのビジネス領域の拡大にも努めてまいります。

さらに、アフターサービスの強化、ソフトウェアやコンテンツの提供などユーザーのニーズを先取りしたソリューションを推進することで業界全体の活性化と当社グループの成長を目指すとともに、グループ内においては徹底したコストダウンや経費の削減にも引き続き注力してまいります。

これらの諸施策の実行により、2020年3月期連結業績は売上高523億円（前期比1.8%増）、営業利益40億円（前期比13.8%減）、経常利益44億円（前期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前期比14.0%減）を計画しております。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは110円、ユーロは125円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。

そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

また、株主還元指針としては、本日修正を発表いたしました中期経営計画「Ever Onward 2020」に基づき、より利益成長との連動性を高め、連結配当性向を30%以上とするとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に自己株式の取得を行うなど、資本効率の向上にも努めるものとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2019年4月19日発表の期末配当予想の修正のとおり、1株につき25円とする議案を株主総会にお諮りすることといたします。

これにより、すでに実施いたしました中間配当金30円とあわせて、年間では1株につき55円となります。

なお、当期におきましては、株主還元の充実および資本効率の向上のため、2018年11月19日から2019年3月22日にかけて、100万株の自己株式の取得を行っております。

次期の配当につきましては、業績予想に鑑み中間配当金として1株につき20円、期末配当金として1株につき25円とし、これにより年間配当金は1株につき45円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,575	26,920
受取手形及び売掛金	70,017	56,784
商品及び製品	10,838	11,821
仕掛品	1,142	793
原材料及び貯蔵品	5,864	6,673
その他	1,444	1,854
貸倒引当金	△1,989	△1,993
流動資産合計	111,893	102,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,726	26,935
減価償却累計額	△19,400	△19,814
建物及び構築物(純額)	6,326	7,121
機械装置及び運搬具	6,342	6,818
減価償却累計額	△4,501	△4,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,840	2,083
工具、器具及び備品	7,638	7,762
減価償却累計額	△6,552	△6,646
工具、器具及び備品(純額)	1,085	1,115
土地	11,392	11,665
リース資産	6,072	7,339
減価償却累計額	△3,245	△3,958
リース資産(純額)	2,827	3,380
建設仮勘定	42	213
有形固定資産合計	23,514	25,579
無形固定資産		
のれん	3,246	2,987
その他	349	364
無形固定資産合計	3,596	3,352
投資その他の資産		
投資有価証券	10,646	7,834
退職給付に係る資産	1,056	1,156
繰延税金資産	1,635	1,596
その他	3,535	5,321
貸倒引当金	△1,539	△2,547
投資その他の資産合計	15,334	13,361
固定資産合計	42,444	42,292
資産合計	154,337	145,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,466	2,484
電子記録債務	1,325	520
短期借入金	8,499	8,879
リース債務	671	818
未払法人税等	3,321	168
賞与引当金	901	1,176
債務保証損失引当金	381	342
その他	6,450	4,572
流動負債合計	26,018	18,962
固定負債		
長期末払金	1,051	993
リース債務	2,405	2,861
再評価に係る繰延税金負債	23	23
退職給付に係る負債	824	725
その他	523	412
固定負債合計	4,827	5,017
負債合計	30,846	23,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	25,867	25,867
利益剰余金	89,978	91,440
自己株式	△258	△3,743
株主資本合計	130,447	128,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	63
土地再評価差額金	△7,003	△7,003
為替換算調整勘定	△1,335	△770
退職給付に係る調整累計額	427	418
その他の包括利益累計額合計	△6,969	△7,292
新株予約権	-	19
非支配株主持分	13	14
純資産合計	123,491	121,166
負債純資産合計	154,337	145,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	71,858	51,352
売上原価	38,419	28,196
売上総利益	33,438	23,155
販売費及び一般管理費	18,532	18,516
営業利益	14,905	4,638
営業外収益		
受取利息	504	296
受取配当金	188	198
デリバティブ利益	43	-
その他	663	719
営業外収益合計	1,399	1,213
営業外費用		
支払利息	181	456
為替差損	368	238
貸倒引当金繰入額	50	50
その他	180	116
営業外費用合計	779	860
経常利益	15,525	4,991
特別利益		
投資有価証券売却益	-	147
固定資産売却益	12	16
国庫補助金	-	23
新株予約権戻入益	41	-
特別利益合計	54	188
特別損失		
固定資産除売却損	23	20
減損損失	31	-
投資有価証券売却損	-	27
代理店解約損	82	31
特別損失合計	136	80
税金等調整前当期純利益	15,443	5,099
法人税、住民税及び事業税	4,214	995
法人税等調整額	△53	268
法人税等合計	4,161	1,263
当期純利益	11,281	3,836
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,279	3,835

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,281	3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△878
為替換算調整勘定	△1,084	564
退職給付に係る調整額	200	△8
その他の包括利益合計	△861	△322
包括利益	10,420	3,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,418	3,512
非支配株主に係る包括利益	2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	80,480	△6,140	110,923
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		4,143	△5	5,890	10,028
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,143	9,498	5,882	19,524
当期末残高	14,859	25,867	89,978	△258	130,447

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	919	△7,003	△250	226	△6,108	55	8	104,879
当期変動額								
剰余金の配当								△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,279
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								10,028
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22	—	△1,084	200	△861	△55	4	△912
当期変動額合計	22	—	△1,084	200	△861	△55	4	18,611
当期末残高	941	△7,003	△1,335	427	△6,969	—	13	123,491

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	25,867	89,978	△258	130,447
当期変動額					
剰余金の配当			△2,373		△2,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,835		3,835
自己株式の取得				△3,485	△3,485
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,462	△3,485	△2,022
当期末残高	14,859	25,867	91,440	△3,743	128,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	941	△7,003	△1,335	427	△6,969	—	13	123,491
当期変動額								
剰余金の配当								△2,373
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,835
自己株式の取得								△3,485
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△878	—	564	△8	△322	19	1	△301
当期変動額合計	△878	—	564	△8	△322	19	1	△2,324
当期末残高	63	△7,003	△770	418	△7,292	19	14	121,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,443	5,099
減価償却費	2,104	2,194
のれん償却額	404	403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	1,075
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△193
受取利息及び受取配当金	△693	△494
支払利息	181	456
為替差損益 (△は益)	△128	93
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△119
減損損失	31	-
デリバティブ損益 (△は益)	△43	-
新株予約権戻入益	△41	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,141	11,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△1,892
その他流動資産の増減額 (△は増加)	665	△463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,194	△2,278
その他流動負債の増減額 (△は減少)	968	△2,178
その他	△435	407
小計	12,011	13,976
利息及び配当金の受取額	691	492
利息の支払額	△203	△374
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,101	△4,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,397	9,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△220
定期預金の払戻による収入	869	499
有形固定資産の取得による支出	△2,568	△2,657
有形固定資産の売却による収入	75	18
投資有価証券の取得による支出	△2,741	△507
投資有価証券の売却による収入	154	2,250
その他	△282	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,843	△872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△942	-
長期借入金の返済による支出	△5,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△558	△657
自己株式の取得による支出	△8	△3,512
ストックオプションの行使による収入	69	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9,916	-
新株予約権の発行による収入	28	-
配当金の支払額	△1,773	△2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731	△6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,937	2,625
現金及び現金同等物の期首残高	18,286	24,223
現金及び現金同等物の期末残高	24,223	26,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が連結決算日と異なるSHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該会計期間に係る財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

なお、当該子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は15億79百万円、営業利益は1億42百万円、経常利益は1億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億18百万円であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(賞与引当金の支給対象期間の改定)

賞与引当金の支給対象期間を以下のように改定いたしました。

冬季賞与：5月21日～11月20日から4月1日～9月30日

夏季賞与：11月21日～5月20日から10月1日～3月31日

業績配当：2月21日～2月20日から4月1日～3月31日

この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が2億93百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は2億57百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。

「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,369	3,936	2,373	65,679	6,179	71,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	59,369	3,936	2,373	65,679	6,179	71,858
セグメント利益	19,423	1,165	475	21,064	105	21,169
セグメント資産	114,654	4,658	2,617	121,930	8,621	130,552
その他の項目						
減価償却費	1,450	42	49	1,542	156	1,699
のれんの償却額	385	3	0	388	15	404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,492	81	68	2,642	158	2,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,806	4,380	1,555	44,742	6,609	51,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,806	4,380	1,555	44,742	6,609	51,352
セグメント利益	8,767	944	237	9,949	999	10,948
セグメント資産	102,845	5,692	2,136	110,674	9,952	120,627
その他の項目						
減価償却費	1,398	64	58	1,521	185	1,707
のれんの償却額	384	3	0	387	15	403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,723	136	132	2,992	349	3,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,679	44,742
「その他」の区分の売上高	6,179	6,609
連結財務諸表の売上高	71,858	51,352

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,064	9,949
「その他」の区分の利益	105	999
全社費用(注)	△6,264	△6,309
連結財務諸表の営業利益	14,905	4,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,930	110,674
「その他」の区分の資産	8,621	9,952
全社資産(注)	23,785	24,518
連結財務諸表の資産合計	154,337	145,146

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,542	1,521	156	185	405	487	2,104	2,194
のれんの償却額	388	387	15	15	—	—	404	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,642	2,992	158	349	1,199	1,141	3,999	4,483

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,212	9,052	4,356	48,516	2,720	71,858

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
8,603	8,959	3,227	28,810	1,751	51,352

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	31	—	31

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	3,093	25	1	3,120	126	—	3,246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	2,846	23	1	2,871	116	—	2,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,381.85	3,411.08
1株当たり当期純利益(円)	316.82	105.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	105.54

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,279	3,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,279	3,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,601	36,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	32,923	58.2%	3,117	34.6%
デザインシステム関連	4,243	105.9%	241	63.8%
手袋靴下編機	1,479	61.8%	172	69.4%
合計	38,646	61.3%	3,531	36.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	38,806	65.4%
デザインシステム関連	4,380	111.3%
手袋靴下編機	1,555	65.5%
その他	6,609	107.0%
合計	51,352	71.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。